

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月2日

(氏名) 伊藤 主計
 (氏名) 木村 裕史

TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年5月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	2,425	△3.3	37	707.9	36	1,164.9	19	—
20年5月期第1四半期	2,507	△1.7	4	△87.6	2	△92.4	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	5.24	—
20年5月期第1四半期	△0.19	—

(注)20年5月期第1四半期における四半期純利益につきましては、XBRLの記載上0百万円と表記されておりますが、実際は△0百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年5月期第1四半期	4,666	—	2,045	—	43.8	—	562.29	
20年5月期	4,670	—	2,052	—	43.9	—	564.13	

(参考)自己資本 21年5月期第1四半期 2,045百万円 20年5月期 2,052百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,062	0.2	80	24.6	74	24.2	35	11.4	—	9.63
通期	10,053	1.3	151	46.4	142	46.0	69	54.4	—	19.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 3,675,000株 20年5月期 3,675,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 37,550株 20年5月期 37,550株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 3,637,450株 20年5月期第1四半期 3,637,450株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成20年5月21日から平成20年8月20日まで)におけるわが国経済は、景気回復が足踏み状態となり、原油に代表される原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速等を受けて景況感が一段と悪化いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、輸入純正トナーカートリッジの入手難が続いていることで、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジの売上高は減少いたしました。

また、紙製品においては、PPC用紙や一般印刷物、オーダー用紙の販売は増加いたしました。また、ロールペーパー類は減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、厳しい競合状況の中、販売単価の下落によって売上高は減少いたしました。リパクトナーの製造を行っている連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいて、前連結会計年度より取り組んでいました主要原材料のコストダウン並びに再生工程の効率化の実施にて、売上総利益率が大幅に改善され、当社グループの収益に大きく寄与しました。

加えて、IT商品においても、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとする新規商品の売上高が増加し、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

これらの結果、売上高は2,425百万円(前年同期比3.3%減)となりました。営業利益は37百万円(前年同期比707.9%増)、経常利益は36百万円(前年同期比1,164.9%増)、四半期純利益は19百万円(前年同四半期は714千円の純損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、4,666百万円となりました。

流動資産は、繰延税金資産が17百万円増加したこと等で前連結会計年度末に比べ14百万円増加の2,673千円となりました。固定資産は、有形固定資産が10百万円減少し、無形固定資産が8百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ18百万円減少の1,993百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が29百万円増加し、賞与引当金の計上額が46百万円発生したこと及びその他流動負債が78百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6百万円増加し2,320百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3百万円減少し300百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が6百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ6百万円減少し2,045百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末とほぼ同額の662百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は45百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益34百万円、賞与引当金の増加額46百万円、仕入債務の増加額29百万円及び貸倒引当金の減少額14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出7百万円、保険積立金の積立による支出3百万円、差入保証金の差入による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは、配当金の支払額23百万円及び長期借入金の返済による支出5百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、新品トナーカートリッジの売上高の減少をリサイクルトナーカートリッジ並びにメールセキュリティ関連の新規IT商品を中心に拡販推進しておりますので、現時点では平成20年7月3日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法)により算定しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,243	772,794
受取手形及び売掛金	1,554,869	1,557,730
有価証券	20,858	20,837
商品及び製品	259,285	257,514
仕掛品	1,569	1,330
原材料及び貯蔵品	30,070	36,112
その他	41,073	23,545
貸倒引当金	△10,600	△10,694
流動資産合計	2,673,369	2,659,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	442,997	453,126
有形固定資産合計	1,183,317	1,193,445
無形固定資産		
投資その他の資産	172,931	181,156
投資有価証券	72,908	75,487
その他	574,525	586,468
貸倒引当金	△10,531	△25,330
投資その他の資産合計	636,903	636,625
固定資産合計	1,993,152	2,011,227
資産合計	4,666,522	4,670,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,177,497	1,147,968
短期借入金	820,772	820,772
未払法人税等	24,080	15,394
賞与引当金	46,362	—
その他	251,661	330,052
流動負債合計	2,320,373	2,314,187
固定負債		
長期借入金	41,204	46,397
役員退職慰労引当金	250,160	247,182
その他	9,464	10,622
固定負債合計	300,828	304,201
負債合計	2,621,202	2,618,389

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,504,884	1,511,273
自己株式	△20,883	△20,883
株主資本合計	2,038,350	2,044,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,969	7,268
評価・換算差額等合計	6,969	7,268
純資産合計	2,045,319	2,052,008
負債純資産合計	4,666,522	4,670,397

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日)
売上高	2,425,948
売上原価	1,846,577
売上総利益	579,370
販売費及び一般管理費	541,511
営業利益	37,859
営業外収益	
受取利息	416
受取配当金	409
受取家賃	619
その他	1,331
営業外収益合計	2,776
営業外費用	
支払利息	4,525
その他	97
営業外費用合計	4,623
経常利益	36,012
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,195
特別利益合計	1,195
特別損失	
投資有価証券評価損	2,848
特別損失合計	2,848
税金等調整前四半期純利益	34,360
法人税、住民税及び事業税	22,768
法人税等調整額	△7,481
法人税等合計	15,287
四半期純利益	19,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月21日
 至 平成20年8月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,360
減価償却費	23,085
のれん償却額	1,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,893
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,362
受取利息及び受取配当金	△825
支払利息	4,525
有形固定資産除却損	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,848
売上債権の増減額 (△は増加)	17,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,529
その他	△92,001
小計	59,274
利息及び配当金の受取額	825
利息の支払額	△4,527
法人税等の支払額	△9,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△211
無形固定資産の取得による支出	△7,950
有価証券の取得による支出	△20
投資有価証券の取得による支出	△768
差入保証金の差入による支出	△2,223
差入保証金の回収による収入	937
保険積立金の積立による支出	△3,071
定期預金の預入による支出	△53,437
定期預金の払戻による収入	50,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,193
配当金の支払額	△23,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36
現金及び現金同等物の期首残高	662,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,901

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	2,507,852
II 売上原価	1,939,002
売上総利益	568,850
III 販売費及び一般管理費	564,163
営業利益	4,686
IV 営業外収益	2,684
受取家賃	936
その他	1,748
V 営業外費用	4,523
支払利息	4,143
その他	380
経常利益	2,847
税金等調整前四半期純利益	2,847
法人税、住民税及び事業税	16,544
法人税等調整額	△12,983
四半期純損失	△714